



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL <http://www.abc21.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）加藤 裕之
 問合せ先責任者（役職名）管理本部 財務・経理グループ 次長（氏名）新井 大吾（TEL）03-5117-2780
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	305	28.0	34	—	35	—	23	—
29年9月期第1四半期	238	39.6	△58	—	△76	—	△51	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期第1四半期	4.21		4.07					
29年9月期第1四半期	△9.39		—					

（注）平成29年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
30年9月期第1四半期	1,722	1,528	88.7	
29年9月期	1,660	1,503	90.5	
（参考）自己資本	30年9月期第1四半期	1,527百万円	29年9月期	1,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年9月期第2四半期以降の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	700	9.7	141	67.8	141	112.6	84	99.7	15.31
通期	1,400	15.1	216	15.8	216	27.8	129	12.8	23.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期1Q	5,541,600株	29年9月期	5,533,600株
30年9月期1Q	—株	29年9月期	—株
30年9月期1Q	5,536,231株	29年9月期1Q	5,465,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調となりましたが、主要国の政策と関連した海外経済の不確実性や中国を始めとする新興国の経済動向等のリスクもあり、先行きは不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、政府が主導する働き方改革や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、平成32年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催といった社会的な要因によるITインフラ投資の加速が見込まれております。ITインフラの運用管理を自動化するソフトウェアへの投資も拡大しており、具体的には、仮想マシンのプロビジョニング自動化、ストレージ/ネットワーク構成管理の自動化、運用プロセスの統合と最適化、障害分析の自動化等に注目が集まっております。

また、グローバル化への対応が、基幹業務システムをクラウド等の新たな環境に移行する契機となっており、中長期的には、オンプレミス（自社運用）とパブリッククラウドとのハイブリッド運用ニーズが高まると見込まれております。

当社は、こうした流れの中で大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、自社開発のネットワークシステム性能/情報監視ツール「System Answer シリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。また、オンプレミスからクラウドへの移行ニーズに対応するSCI（特化型クラウドインテグレーションサービス）や、今後急速な市場拡大が見込まれているブロックチェーン及びIoTセキュリティといった成長分野における本格的な事業展開に向けた取り組みを進めております。

当第1四半期累計期間において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化を進めました。平成29年7月に販売を開始した新製品「System Answer G3」の新規大型案件の受注に成功した他、医療・公共、製造、金融等の各分野における新規案件の着実な積み上げを行い、好調に推移いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注増加に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等により、堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高229,652千円（前年同期比92.3%増）、サービスの提供については売上高38,136千円（前年同期比11.5%減）となりました。また、その他物販については売上高37,833千円（前年同期比50.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績については、売上高305,622千円（前年同期比28.0%増）、営業利益34,842千円（前年同期は営業損失58,034千円）、経常利益35,070千円（前年同期は経常損失76,423千円）、四半期純利益23,279千円（前年同期は四半期純損失51,296千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,722,708千円（前事業年度末は1,660,172千円）となり、62,536千円増加しました。この主な要因は、売掛金が33,896千円減少した一方で、現金及び預金が84,277千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、193,992千円（前事業年度末は157,131千円）となり、36,860千円増加しました。この主な要因は、買掛金が25,254千円増加、未払法人税等が11,917千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,528,716千円（前事業年度末は1,503,040千円）となり、25,675千円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が23,279千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月14日付「平成29年9月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,006	807,284
売掛金	663,684	629,788
たな卸資産	4,585	6,268
その他	40,179	33,752
流動資産合計	1,431,455	1,477,094
固定資産		
有形固定資産	46,540	54,535
無形固定資産	14,405	20,059
投資その他の資産	167,770	171,020
固定資産合計	228,716	245,614
資産合計	1,660,172	1,722,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	42,944
1年内返済予定の長期借入金	13,880	8,870
未払法人税等	2,873	14,791
その他	91,137	97,735
流動負債合計	125,581	164,342
固定負債		
長期借入金	31,500	29,650
その他	50	—
固定負債合計	31,550	29,650
負債合計	157,131	193,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,730	415,930
資本剰余金	381,230	382,430
利益剰余金	706,249	729,528
株主資本合計	1,502,209	1,527,889
新株予約権	831	827
純資産合計	1,503,040	1,528,716
負債純資産合計	1,660,172	1,722,708

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	238,850	305,622
売上原価	84,738	61,093
売上総利益	154,111	244,528
販売費及び一般管理費	212,145	209,686
営業利益又は営業損失(△)	△58,034	34,842
営業外収益		
その他	275	335
営業外収益合計	275	335
営業外費用		
支払利息	163	77
上場関連費用	18,502	—
株式交付費	—	30
営業外費用合計	18,665	107
経常利益又は経常損失(△)	△76,423	35,070
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△76,423	35,074
法人税等	△25,127	11,795
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,296	23,279

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。